

## 論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

The association between maternal employment status during pregnancy and risk of depressive symptomatology 1 month after childbirth: The Japan Environment and Children's Study

和文タイトル:

妊娠中の母親の雇用形態と産後1か月時の抑うつ症状との関連:子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

ユニットセンター(UC)等名: 大阪UC

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Journal of Epidemiology & Community Health

年: 2021 DOI: 10.1136/jech-2020-213943

筆頭著者名: 青地ゆり

所属UC名: 大阪UC

目的:

妊娠中の母親の雇用形態と産後1か月時の抑うつ症状との関連を検討し、その関連が社会的支援と等価所得によって修飾されるかを明らかにすることを目的とした。

方法:

エコチル調査の参加者76,822人を対象とした。曝露因子は妊娠中の母親の雇用形態(正社員、派遣社員、パートタイム、自営業、無職、その他)、アウトカムは産後1か月時の抑うつ症状(エジンバラ産後うつ病質問票の得点9点以上と13点以上)とした。多変量ロジスティック回帰分析により、正社員を基準として各雇用形態の抑うつ症状のオッズ比及び95%信頼区間を算出した。また、社会的支援と等価所得で層別分析を行った。

結果:

76,822人の分析対象者のうち、6,741人(8.8%)がエジンバラ産後うつ病質問票得点9点以上、1,167人(1.5%)が13点以上であり抑うつ症状が認められた。正社員と比べ、無職、パートタイム、その他は抑うつ症状のリスクが高かった。社会的支援と等価所得による交互作用は認められなかった。しかし、社会的支援のレベルが低い群では無職とパートタイムは抑うつ症状のリスクが増加していたが、社会的支援のレベルが高い群ではそれらの雇用形態に抑うつ症状のリスクの増加はみられなかった。

考察:(研究の限界を含める)

パートタイム、無職は産後の抑うつ症状のリスクの増加がみられ、それらの関連は社会的支援のレベルが高い群ではみられなかった。上述の関連のメカニズムは不明であるが、雇用の不安定性や悪い労働条件への曝露、無職による経済的安定性、社会的地位、自己肯定感の欠如は精神的ストレスに関連することが報告されている。また、ストレス誘発性の視床下部-下垂体-副腎系の活性化はストレスホルモンを増加させ、産後うつ病の発症を引き起こすことが報告されている。本研究の限界としては、エジンバラ産後うつ病質問票が自記式であること、社会的支援の尺度の妥当性が検証されていないこと、研究に参加しない人の人口統計情報がないことが挙げられる。

結論:

正社員と比べてパートタイムと無職は産後1か月時の抑うつ症状のリスクが高く、そのような関連は社会的支援のレベルが高い群ではみられなかった。